

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和5年 6月 27日	
浜松市長	殿
提出者	
住 所	静岡県浜松市北区三方原町3453 社会福祉法人 聖隷福祉事業団
氏 名	総合病院 聖隷三方原病院 病院長 荻野 和功
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 053-436-1251	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	総合病院 聖隷三方原病院
事業場の所在地	静岡県浜松市北区三方原町3453
計画期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	医療・福祉
② 事業の規模	病床数 940床 (令和5年4月1日時点、コロナ特例病床6床含む)
③ 従業員数	1,785名 (令和5年4月1日時点、常勤休職者含む)
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1のとおり

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙2のとおり

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	排出量	453.7 t	1.37 t
	(これまでに実施した取組) ・資器材の購入時に廃棄の点からも検討してもらう ・院内巡視を行い、廃棄物の発生状況を確認する ・各職場からの廃棄物容器回収時に職場毎の排出量を調査し、前年度と比較、検討する		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	排出量	453 t	1.3 t
	(今後実施する予定の取組) ・コロナ対応に伴い、感染性廃棄物は増加している状況ではあるが、引き続き感染性廃棄物の抑制に努めていきたい ・回収容器の段ボール化を実現し排出量削減を目指す		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・廃棄物分別表を作成、院内ホームページに掲載し、各職場へ分別を徹底させる ・廃棄物容器にそれぞれ表示を付け、分別し易くする ・院内巡視を定期的に行い、廃棄物の分別状況を確認し、指導する
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・廃棄物分別表を実践ガイドに掲載し、新人研修時にも廃棄物分別について説明する ・分別を徹底し、回収容器の段ボール化を検討する

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 該当無し		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 該当無し		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 該当無し		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 該当無し		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種 類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 該当無し		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種 類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 該当無し		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種 類	感染性廃棄物	引火性廃油
	全 処 理 委 託 量	453.7 t	1.37 t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	453.7 t	1.37 t
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物回収時に立会いを行う ・マニフェストのデータ管理及び確認を行う ・年1回、処分場の実地確認を行う ・委託業者（収集運搬、処分）の許可証を確認する（中間処理以降も含む） 		

②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の 種 類		感染性 廃棄物	引火性 廃油
	全 処 理 委 託 量		453 t	1.3 t
		優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への 処 理 委 託 量	453 t	1.3 t
	(今後実施する予定の取組) ・現状の取組を継続しつつ、委託業者およびその他処理業者につ いて公表情報から各施設の処理状況を確認し、今後の委託 業者選定時に参考とする			

電子情報処理組織 の使用に関する事 項	【前年度（ 年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	455.07 t
	(今後実施する予定の取組) 2019年度途中より電子マニフェストを感染性廃棄物と引火性廃棄物について導入 した。産業廃棄物の他の品目についても検討したい。	

※事務処理欄	
--------	--

(第6面)

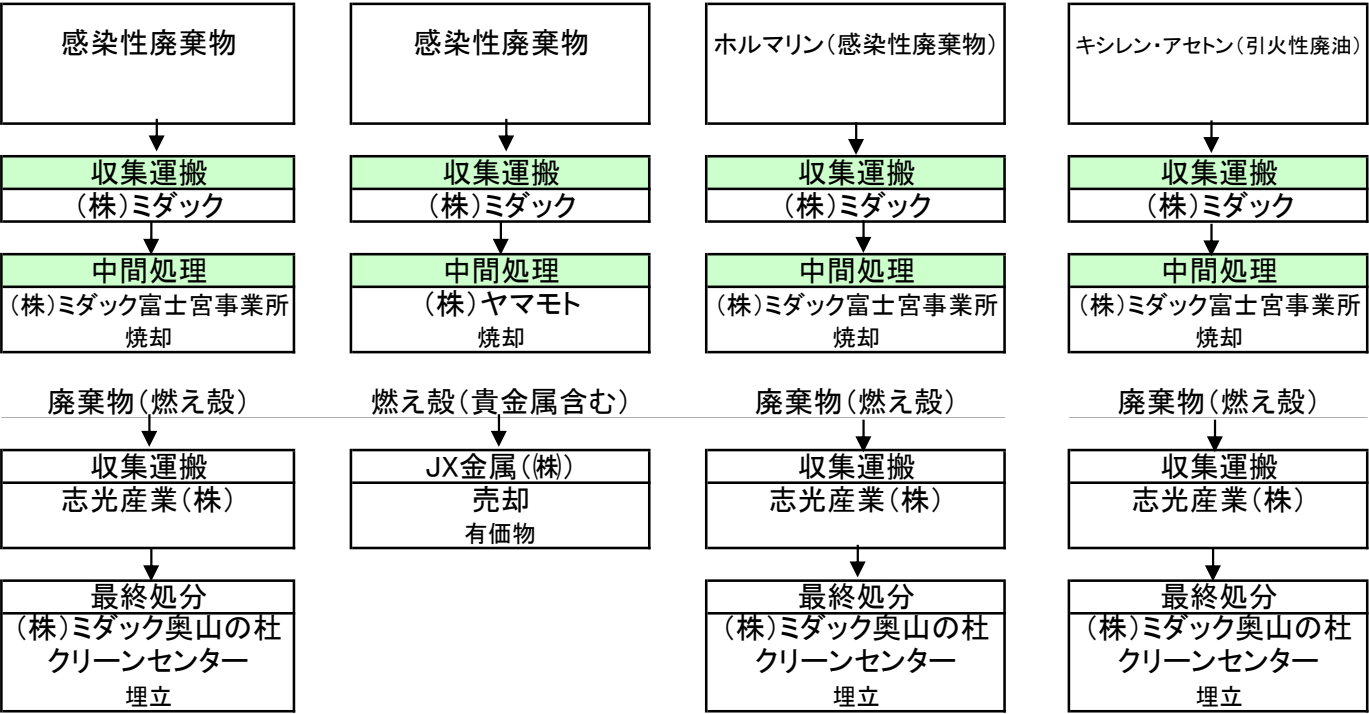
備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

別紙3		特別管理特別管理産業廃棄物の種類	引火性 廃油	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	感染性 廃棄物	廃PCB等	PCB 汚染物	廃水銀等	廃石綿等
前年度 実績	自ら 処理	① 特別管理産業廃棄物発生量(t)	1.37			453.70				
		② 自ら直接再生利用した量								
		③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入した量								
		④ 自ら中間処理した量								
		⑤ ④のうち熱回収を行った量								
		⑥ 自ら中間処理した後の残さ量								
		⑦ 自ら中間処理により減量した量								
		⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量								
		⑨ 自ら中間処理した後埋立処分又は海洋投入した量								
	処理 委託	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	1.37			453.70				
		⑪ ⑩のうち優良認定業者への処理委託量								
		⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量								
		⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量								
		⑭ ⑩のうち⑬以外の熱回収業者処理委託量	1.37			453.70				
今年度 計画	自ら 処理	① 特別管理産業廃棄物発生量(t)	1.30			453.00				
		② 自ら直接再生利用する量								
		③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入する量								
		④ 自ら中間処理する量								
		⑤ ④のうち熱回収を行う量								
		⑥ 自ら中間処理した後の残さ量								
		⑦ 自ら中間処理により減量する量								
		⑧ 自ら中間処理した後再生利用する量								
		⑨ 自ら中間処理した後埋立処分又は海洋投入する量								
	処理 委託	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	1.30			453.00				
		⑪ ⑩のうち優良認定業者への処理委託量								
		⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量								
		⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量								
		⑭ ⑩のうち⑬以外の熱回収業者処理委託量	1.30			453.00				

[illegible]

(別紙1) 特別管理産業廃棄物の一連の処理工程



(別紙2)管理体制図

